

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

更なる雇用就労の場の確保を



石橋 達八 議員
(無党派)

問 厳しい経済環境、景気状況が続いている。雇用対策、就労の場の確保、周知にどう取り組むのか。

答 平成21年度の「ふるさと雇用再生特別基金事業」では雇用21名、「緊急雇用創出事業」で92名の雇用を確保した。平成22年度も積極的に取り組む。新たに追加された「重点分野雇用創出事業」「地域人材育成事業」を活用し、79名の雇用の場の確保に努めていく。周知方法は、ハローワーク、とびあ雇用相談窓口において

ている事業所ごとの求人情報に表記し、お知らせする。また、遠野テレビの求人情報コーナーも今まで以上に有効活用していく。

問 本市の高齢社会を安心して迎える為にはどのような施策を考えているのか。特に介護療養型医療施設を設置すべきと思うがどうか。

答 第4期介護保険事業問題を着実に実施していく。訪問を確保した。訪問介護サービスの拡充では、現在24時間対応の訪問介護事業所は、6事業所中2業所である。今後、24時間利用の需要の増加が予想される場合、市としても事業所と協議し、利用者の利用の抑制

にならないよう対策を講じていかなければならない。介護療養型医療施設は、必要性を感じているものの、同施設は平成24年3月を目途に廃止される方針が示されている。今後の国の動きに注視すると共に、給付と負担のバランスを配慮しつつ、第5期介護保険事業計画策定の中で検討する。

問 けいれん性発症障がい(SD)など疾病を持つ子どもに対する理解を学校ではどう指導しているのか。

答 現時点では、市内小中学校にけいれん性発症障がいや失語症の課題を持っている児童生徒はないと認識しているが、様々な障がいや発達課題を抱えている子

どもたちの実態を、教育委員会としてしっかり把握することは重要である。様々な課題を抱える子どもたちと共生する教育の充実と

もに、特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒への正しい理解と教育的ニーズに応じた対応が、全ての学校に求められている。



ヘルパー講習閉講式のもよう